

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

199  
[長期総合計画]

住民基本台帳ネットワーク事業

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	住民基本台帳ネットワーク事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	岩城 美幸 435-1027
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、マイナンバー法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	住民基本台帳ネットワークを運用することで、住民基本台帳事務の簡素化及び効率化を図る		全国的な本人確認システムである住民基本台帳ネットワークを和歌山市で運用するための維持管理国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	76,794	93,801	79,665	61,465	101,015	53,808	106,367	0	106,367	0
伸び率(%)	△56.1%	△37.7%	3.7%	△34.5%	26.8%	△12.5%	5.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	68,035	57,067	49,292	51,525	51,229	46,354	50,270	0	50,270
	正規職員以外	8,201	10,882	14,246	13,973	12,239	12,196	9,956	0	9,956
	小計	76,236	67,949	63,538	65,498	63,468	58,550	60,226	0	60,226
国庫支出金	34,471	66,032	56,839	28,954	73,992	33,032	80,650	0	80,650	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	42,323	27,769	22,826	32,511	27,023	20,776	25,717	0	25,717	0
所要人数(人)	正規職員	8.56	7.18	6.18	6.46	6.41	5.80	6.29	0.00	6.29
	正規職員以外	4.26	5.97	7.17	7.05	6.37	6.49	5.04	0.00	5.04
主な予算内訳	機械等借上料12,951千円、SE委託料9,209千円、負担金73,992千円等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	個人番号カード啓発用ホームページ掲載及びポスターの掲示	回	目標値					
			実績値	2	2	5		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
成果指標	マイナンバーカード(個人番号カード)発行枚数	枚	目標値					
			実績値	8,073	3,148	2,957		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	コンビニ交付やマイナポータル開始により、マイナンバーカードの利用は拡大され、今後もマイナンバーカードの交付は継続するものとするため、体制の充実と、効率的な運用の検討が必要である。
見直し・改善内容	窓口でマイナンバーカード交付申請を受け付ける際、貼付された顔写真が要件を満たしているかのチェックをより厳格に行うようにした。